

## 第73回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1999年12月7日（火）10：30～11：10

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員  
（事務局等）科学技術庁

原子力局

原子力調査室 伊藤室長、村上、池亀、会沢

核燃料課 村田課長、芝野

日本原燃株式会社

根岸副社長

安井企画部課長、池田再処理部課長、

青柳再処理・貯蔵管理部課長

吉舗専門委員

4. 議 題

（1）日本原燃株式会社の再処理事業の開始について

（2）その他

5. 配布資料

資料1 再処理事業の開始について

配布資料使用済燃料受入れ・貯蔵施設燃焼度計測装置の校正試験

資料2 第72回原子力委員会臨時会議議事録（案）

6. 審議事項

（1）日本原燃株式会社の再処理事業の開始について

標記の件について、日本原燃株式会社より資料1及び配布資料に基づき説明があった。これに対し、

再処理事業は、日本原燃のみならず国としても大事な事業であり、燃料サイクルの中心とも言えるものなので、順調に軌道に載せるようお願いしたい。

安全協定については、地元の方に安心感をもって締結して頂けるよう努めて欲しい。

（日本原燃株式会社）昨日、県及び村から再処理事業開始に関わる安全協定について、協議を進めたい旨の連絡があったところであり、早い時期に安全協定が締結できるよう努めたい。

情報公開という観点から、地元にはどのような説明を行っているのか。

(日本原燃株式会社)定期的に村内の全ての家を訪問し、在宅されている方には、直接会社の事業内容を説明したり、村の代表者の方々と対話の機会を設けるなどしている。

年間の再処理数量(800 t・Upr)は、余裕を持った値か。

(日本原燃株式会社)1日当たりの再処理数量を4 t・Upr、年間の運転日数を200日としたものであり、通常のトラブルが生じた場合でも、対応可能な再処理数量である。再処理施設において、トラブルなどにより再処理数量が減少した場合、貯蔵プールでの貯蔵量が増えることになるが、貯蔵容量は十分と言えるのか。

(日本原燃株式会社)通常の場合、プールでの貯蔵が3年間必要であり、年間の再処理数量800 t・Uprを3年間貯蔵するとして、2,400 t・Uprの貯蔵容量が必要となる。さらに、施設では余裕を見て最大貯蔵容量を3,000 t・Uprとしている。あくまで、貯蔵施設ではなく、再処理施設であり、再処理施設の貯蔵プールとしての有効性という観点から検討した結果である。

今回の計画では800 t・Uprの中身などについて、その意味を国民に理解いただくことが重要であり、そのための説明が大切。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

## (2) 議事録の確認

事務局作成の資料2第72回原子力委員会臨時会議議事録(案)が了承された。

なお、事務局から、今回は、平成11年12月10日(金)に臨時会議を10:30より開催する方向で調整したい旨、発言があった。